

(評価)
A ……目標値の100%以上の達成率
B ……目標値の80%以上100%未満の達成率
C ……目標値の60%以上80%未満の達成率
D ……目標値の30%以上60%未満の達成率
E ……目標値の30%未満の達成率

第七次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表

資料1－2

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
4-1	4障害のある子どもの療育支援体制の充実	(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課	児童発達支援センター設置市町村数※共同設置を含む	市町村	22	—	33	—		54		—	令和元年度から2事業所の開設があり、圏域における共同設置を含めた設置市町村数は増加した。		
4-2			障害福祉事業課	児童発達支援事業所数	箇所	439	530	607	560		590		A	令和元年度から168事業所の開設があり、目標以上の事業者数を達成した。		
4-3			障害福祉事業課	医療型児童発達支援事業所数	箇所	8	増加を目指します	8	増加を目指します		増加を目指します		E	現状維持となった。		
4-4			障害福祉事業課	放課後等デイサービス事業所数	箇所	669	760	862	800		840		A	令和元年度から193事業所の開設があり、目標以上の事業者数を達成した。		
4-5			障害福祉事業課	保育所等訪問支援事業所数	箇所	59	80	122	85		90		A	令和元年度から63事業所の開設があり、目標以上の事業者数を達成した。		
4-6			障害福祉事業課	ライフサポートファイルの実施市町村数	市町村	48	—	52	—		54		—	令和元年度から4市町が追加された。		
4-7		(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課	短期入所事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)	箇所	120	136	調査中	144		152		—	調査中。11月頃判明見込み。		
4-8			障害福祉事業課	居宅介護事業所数(障害のある子どもを受け入れる事業所)	箇所	787	840	915	870		900		A	既に目標値を達成している。		
4-9		(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	障害児等療育支援事業実施見込箇所数	箇所	60	50	57	50		50		A	目標を上回る事業所数となった。		
4-10			障害福祉事業課	療育支援コーディネーターの配置人数	人	7	増加を目指します	7	増加を目指します		増加を目指します		E	現状維持となった。		
4-11		(4)障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置市町村数※共同設置を含む	市町村	21	—	31	—		54		—	令和元年度の実績から設置数が10増加し、圏域での設置を含め、24市7町に22の協議会が設置済みである。		
4-12			障害福祉事業課	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数	箇所	24	—	32	—		30		—	令和元年度の実績から8事業所増加した。		
4-13			障害福祉事業課	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数	箇所	28	—	40	—		37		—	令和元年度の実績から12事業所増加した。		

A ……目標値の100%以上の達成率

B ……目標値の80%以上100%未満の達成率

C ……目標値の60%以上80%未満の達成率

D ……目標値の30%以上60%未満の達成率

E ……目標値の30%未満の達成率

数値目標 番号	主要施策	基本施策	担当課	項目	単位	元年度 (実績)	3年度 (目標)	3年度 (実績)	4年度 (目標)	4年度 (実績)	5年度 (目標)	5年度 (実績)	評価	成果の状況等 (3年度・コメント)	成果の状況等 (4年度・コメント)	成果の状況等 (5年度・コメント)
4-14	4障害のある子ども の療育支援体 制の充実		障害福祉 事業課	医療的ケア児に対する関連分野 の支援を調整するコーディネー ターの配置人数	人	17	30	34	40		60		A	令和3年度目標値を上回って 配置があった。		
4-15			障害福祉 事業課	障害児入所施設数	箇所	17	18	18	17		17		A	3年4月に新規開設があった。		
4-16			障害福祉 事業課	福祉型障害児入所施設入所定 員	人	288	288	288	268		268		A	目標の定員を維持している。		
4-17			障害福祉 事業課	医療型障害児入所施設入所定 員	人	588	588	588	588		588		A	目標の定員を維持している。		
4-18		(5)障害のある子ども一人一人が十分に 教育を受けられるた めの取組の充実	特別支援 教育課	幼・小・中・高等学校等において、 園・学校が個別の指導計画の作 成を必要と思う児童等のうち、実 際に個別の指導計画が引継ぎに 活用された児童等の割合	%	—	74.4	70.7	77.5		80.6		B	学習指導要領に基づき、特別 支援学級在籍及び通級による 指導を受けている児童生徒は もとより、通常の学級に在籍し 計画を必要とする児童生徒に 対する計画の作成と積極的な 活用についても指導助言した。		
4-19			特別支援 教育課	幼・小・中・高等学校等において、 園・学校が個別の教育支援計画 の作成を必要と思う児童等のう ち、実際に個別の教育支援計画 が引継ぎに活用された児童等の 割合	%	—	71.4	70.4	75.1		78.8		B	学習指導要領に基づき、特別 支援学級在籍及び通級による 指導を受けている児童生徒は もとより、通常の学級に在籍し 計画を必要とする児童生徒に 対する計画の作成と積極的な 活用についても指導助言した。		
4-20			特別支援 教育課	特別支援教育に関する校内研修 実施率	%	77.0	80.0	81.6	83.0		86.0		A	新型コロナウイルス感染症対 策等の影響により、実績数値 が減少したと思われる。引き続 き、小・中・高等学校等の特別 支援教育の推進に向け、研修 の充実を図っていく。		
4-21			特別支援 教育課	特別支援学校教員の特別支援 学校教諭免許状保有率	%	92.7	93.5	93.1	94.3		95.0		B	特別支援学校教諭免許状の 保有率は、令和2年度より上昇 している。継続して、特別支援 学校に勤務する全ての者が特 別支援学校教諭免許状を取得 するように働きかけた。		
4-22			特別支援 教育課	特別支援学校のセンター的機能 を主として担当する分掌・組織の 設置率	%	100	100	100.0	100		100		A	コロナウイルス感染症の影響 が考えられるが、県立特別支 援学校において、障害のある 子供の教育についての相談対 応件数は5000回を超えた。ま た、小中高校等からの研修会 依頼等を含め、地域の特別支 援教育のセンターとしての機 能を発揮した。		